

平成23年度

小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

24監第20号
平成24年8月10日

小諸市長 柳田剛彦 様

小諸市監査委員 依田茂美

小諸市監査委員 相原久男

平成23年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成23年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	決算総括	5
1	決算規模	5
2	決算収支の状況	5
3	財政の構造	6
4	市債の状況	7
5	財政分析	8
6	基金残高	8
	一般会計	9
1	歳入	9
2	歳出	12
	特別会計	13
1	決算の概要	13
2	小諸市等公平委員会特別会計	13
3	国民健康保険事業特別会計	13
4	後期高齢者医療特別会計	14
5	介護保険事業特別会計	14
6	奨学資金特別会計	15
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15
8	公共下水道事業特別会計	15
9	農業集落排水事業特別会計	16
10	小諸公園事業特別会計	16
11	高峰財産区特別会計	16
12	御牧ヶ原財産区特別会計	16
13	古牧財産区特別会計	16
14	小諸市滋野財産区特別会計	16
15	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	17
	実質収支に関する調書	17
	財産に関する調書	18
	定額基金の運用状況	19
	むすび	20

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成23年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成23年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成23年度 各会計実質収支に関する調書
- 平成23年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 義務教育入学資金貸付基金
- 高額医療費つなぎ資金貸付基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金

第 2 審査の期間

平成24年7月17日から平成24年8月3日まで

第 3 審査の方法

平成24年7月17日、小諸市長から審査に付された平成23年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、出納室所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係部課長から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符合しており、正確であることを認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の軽微な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

決算総括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	27,661,329,924 円(前年比 1.96%増)
歳出決算額	26,291,245,567 円(前年比 0.54%増)
差引	1,370,084,357 円(前年比39.94%増)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	16,977,555,000	16,943,099,282	16,131,525,216	811,574,066	99.80	95.02
特別会計	10,834,614,000	10,718,230,642	10,159,720,351	558,510,291	98.93	93.77
合計	27,812,169,000	27,661,329,924	26,291,245,567	1,370,084,357	99.46	94.53

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入260億759万5,210円、歳出246億3,751万853円である。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計			1,653,734,714
特別会計	小諸市等公平委員会	171,000	
	小諸市国民健康保険事業	203,029,549	
	小諸市後期高齢者医療	92,127,826	
	小諸市介護保険事業	478,408,339	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	0	
	小諸市公共下水道事業	720,000,000	
	小諸市農業集落排水事業	151,298,000	
	小諸公園事業	8,700,000	
合計		1,653,734,714	1,653,734,714

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、8億1,157万円余で、翌年度へ繰越すべき財源2億577万円余を差引いた実質収支額は、6億580万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,588万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	16,943,099	17,010,460	△ 67,361	99.60
歳出決算額 B	16,131,525	16,327,060	△ 195,535	98.80
差引額(形式収支) A-B=C	811,574	683,400	128,174	118.76
翌年度へ繰越すべき財源 D	205,772	113,480	92,292	181.33
実質収支額 C-D=E	605,802	569,920	35,882	106.30
単年度収支額 当年E-前年E	35,882	△ 20,873	56,755	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,339,644	43.32	7,147,068	42.02	192,576	102.69
依存財源	9,603,455	56.68	9,863,392	57.98	△ 259,937	97.36
合 計	16,943,099	100.00	17,010,460	100.00	△ 67,361	99.60

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金等自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は73億3,964万円余で、前年度に比べ1億9,257万円余(2.69%)増加した。一方、依存財源は96億345万円余で、前年度に比べ2億5,993万円余(2.64%)減少した。

この結果、自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度を1.30%上回り43.32%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は4億4,480万円余増加し、投資的経費は8,743万円余増加した。

その他の行政経費は、補助費・積立金等が減少し、7億2,777万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	7,177,793	6,732,990	444,803	106.61
人件費	2,671,653	2,512,690	158,963	106.33
扶助費	2,847,823	2,661,404	186,419	107.00
公債費	1,658,317	1,558,896	99,421	106.38
投資的経費	1,884,245	1,796,812	87,433	104.87
普通建設事業	1,879,353	1,769,986	109,367	106.18
災害復旧事業	4,892	26,826	△ 21,934	18.24
その他の行政経費	7,069,487	7,797,258	△ 727,771	90.67
物件費	2,118,594	2,067,242	51,352	102.48
維持補修費	101,702	113,438	△ 11,736	89.65
補助費	1,480,355	1,691,078	△ 210,723	87.54
繰出金	2,103,478	2,090,764	12,714	100.61
積立金	404,706	973,704	△ 568,998	41.56
投資・出資・貸付金	860,652	861,032	△ 380	99.96
合 計	16,131,525	16,327,060	△ 195,535	98.80

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた当年度末残高は290億4,548万円余で、前年度末に比べ5億3,880万円余減少している。

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	14,204,393	1,413,200	1,425,386	14,192,207
特別会計	15,379,894	342,700	869,315	14,853,279
住宅新築資金等 貸付事業	65,856	0	24,315	41,541
公共下水道事業	13,223,071	342,700	752,709	12,813,062
農業集落排水事 業	2,090,967	0	92,291	1,998,676
合 計	29,584,287	1,755,900	2,294,701	29,045,486

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計	14,192,207	14,204,393	14,080,219	14,283,686	14,479,724
特別会計	14,853,279	15,379,895	15,919,752	16,387,933	16,817,542
住宅新築資金等 貸付事業	41,541	65,856	103,181	146,109	200,414
公共下水道事業	12,813,062	13,223,071	13,638,808	13,981,798	14,278,243
農業集落排水事 業	1,998,676	2,090,968	2,177,763	2,260,026	2,338,885
合 計	29,045,486	29,584,288	29,999,971	30,671,619	31,297,266

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.532	0.561	0.589	0.597	0.583
経常収支比率(%)	86.9	83.9	87.2	87.1	85.9
経常一般財源等比率(%)	95.9	93.4	93.1	95.8	102
公債費比率(%)	9.5	9.9	9.8	10.6	10.4
基準財政収入額(千円)	4,200,680	4,179,891	4,605,932	4,931,697	4,793,021
基準財政需要額(千円)	8,120,902	8,110,269	8,171,428	8,168,438	8,015,452
標準財政規模(千円)	10,076,858	10,225,607	10,055,084	9,982,467	9,378,907

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.532で前年度に比較して0.029低下した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持修繕費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は86.9%で前年度に比較して3.2%低下した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は95.9%で前年度に比較して2.5%上昇した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は9.5%で前年度に比較して0.4%低下した。

公債費比率＝(当該年度元利償還金-(元利償還金充当特定財源+災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))
÷(標準財政規模-A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の年度末残高は、次表のとおりで、前年度に比べ4億8,812万円余増加した。

基金残高

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
土地開発基金	601,756	601,756	0
財政調整基金	2,158,120	1,477,520	680,600
職員退職手当基金	311,779	409,779	△ 98,000
減債基金	1,688,759	1,802,094	△ 113,335
学校建設準備基金	221,026	220,889	137
地域振興基金	2,646,306	2,623,899	22,407
地域福祉基金	493,910	493,660	250
庁舎建設準備基金	2,188,050	2,187,258	792
その他の基金	81,426	86,155	△ 4,729
合 計	10,391,132	9,903,010	488,122

一般会計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,000,500	5,492,966	5,154,835	100,477	237,654	93.84
2 地方譲与税	248,886	248,885	248,885	0	0	100.00
3 利子割交付金	14,522	14,522	14,522	0	0	100.00
4 配当割交付金	8,152	8,152	8,152	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	2,559	2,559	2,559	0	0	100.00
6 地方消費税交付金	441,486	441,486	441,486	0	0	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	7,997	7,997	7,997	0	0	100.00
8 自動車取得税交付金	47,233	47,233	47,233	0	0	100.00
9 地方特例交付金	56,572	56,572	56,572	0	0	100.00
10 地方交付税	普通交付税	3,957,722	3,957,722	3,957,722	0	100.00
	特別交付税	670,245	670,245	670,245	0	100.00
11 交通安全対策特別交付金	7,949	7,949	7,949	0	0	100.00
12 分担金及び負担金	226,051	229,616	228,640	0	976	99.57
13 使用料及び手数料	250,635	300,785	269,451	0	31,334	89.58
14 国庫支出金	1,823,697	1,736,622	1,736,622	0	0	100.00
15 県支出金	1,002,771	990,311	990,311	0	0	100.00
16 財産収入	28,295	45,035	45,035	0	0	100.00
17 寄附金	10,950	13,971	13,971	0	0	100.00
18 繰入金	216,583	216,584	216,584	0	0	100.00
19 繰越金	383,400	383,400	383,400	0	0	100.00
20 諸収入	1,026,150	1,028,683	1,027,728	0	955	99.91
21 市債	1,545,200	1,413,200	1,413,200	0	0	100.00
歳入合計	16,977,555	17,314,495	16,943,099	100,477	270,919	97.85
前年度	17,010,460	17,473,025	17,010,460	123,858	338,707	97.35
増減額	△ 32,905	△ 158,530	△ 67,361	△ 23,381	△ 67,788	

歳入決算額(収入済額)は169億4,309万円余で、調定額173億1,449万円余に対し、収入率は97.85%である。

収入済額は、前年度に比べ、6,736万円余(0.40%)減少している。

収入未済額は2億7,091万円余で、調定額に対し1.56%である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税 (決算総額に対する比率30.42%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成23年度	5,000,500,000	5,492,965,926	5,154,835,267	100,476,531	237,654,128	93.84
平成22年度	4,811,500,000	5,441,258,754	5,014,273,963	123,857,618	303,127,173	92.15
比較	189,000,000	51,707,172	140,561,304	△ 23,381,087	△ 65,473,045	

税目別収入状況

(単位:円・%)

区分	決算額		前年度比較	収入率(対調定)	
	平成23年度	平成22年度		23年度	22年度
市 民 税	2,082,790,795	1,940,376,978	142,413,817	95.82	94.27
個人	1,648,503,575	1,598,577,253	49,926,322	95.08	93.50
法人	434,287,220	341,799,725	92,487,495	98.75	98.04
固定資産税	2,321,282,611	2,354,553,121	△ 33,270,510		89.89
固定資産税	2,300,730,111	2,335,915,521	△ 35,185,410	91.53	89.81
国有資産等所在 市町村交付金	20,552,500	18,637,600	1,914,900	100.00	100.00
軽自動車税	106,981,660	105,709,300	1,272,360	94.67	92.57
市たばこ税	294,741,341	259,055,293	35,686,048	100.00	100.00
入湯税	46,764,450	48,216,750	△ 1,452,300	100.00	100.00
都市計画税	302,274,410	306,362,521	△ 4,088,111	91.39	89.59
計	5,154,835,267	5,014,273,963	140,561,304	93.84	92.15

市税徴収率の推移

(単位:%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
現年課税分	98.15	98.02	97.58	97.78	97.45
滞納繰越分	19.99	16.46	11.54	11.90	8.42
合 計	93.84	92.15	90.03	88.59	86.88

市財政の根幹をなす市税の決算額は51億5,483万円余で、前年度より1億4,056万円余増加した。

徴収率は、93.84%で前年度に比べ、1.69%向上した。

市税の収入未済額は、2億3,765万円余で、前年度より6,547万円余減少しており、収納対策による成果が見られる。

不納欠損額は、1億47万円余で、前年度に比較して2,338万円余減少した。欠損処分は、適正と認められる。

第10款 地方交付税 (決算総額に対する比率27.32%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
平成23年度	4,627,967,000	4,627,967,000	4,627,967,000	0	100.00
平成22年度	4,594,754,000	4,594,754,000	4,594,754,000	0	100.00
比較	33,213,000	33,213,000	33,213,000	0	

地方交付税の決算額は、46億2,796万円余で、前年度に比較して3,321万円余増加した。

第12款 分担金及び負担金 (決算総額に対する比率1.35%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成23年度	226,051,000	229,615,711	228,640,031	0	975,680	99.58
平成22年度	219,008,000	220,901,516	219,998,216	0	903,300	99.59
比較	7,043,000	8,714,195	8,641,815	0	72,380	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、授産施設事務費負担金、県営かんがい排水事業追分地区他市町村負担金等である。

当年度は、前年度に比べ864万円余増加した。

第13款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.59%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成23年度	250,635,000	300,784,652	269,450,708	0	31,333,944	89.58
平成22年度	257,682,000	297,097,364	262,937,058	0	34,160,306	88.50
比較	△ 7,047,000	3,687,288	6,513,650	0	△ 2,826,362	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、文化会館使用料、児童クラブ施設使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ651万円余増加した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃3,110万円余である。

第14款 国庫支出金 (決算総額に対する比率10.25%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
平成23年度	1,823,697,000	1,736,621,673	1,736,621,673	0	100.00
平成22年度	2,009,573,000	1,850,248,692	1,850,248,692	0	100.00
比較	△ 185,876,000	△ 113,627,019	△ 113,627,019	0	

予算額に対し収入済額が下回っているが、次年度への繰越事業によるものである。

第15款 県支出金 (決算総額に対する比率5.85%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成23年度	1,002,771,000	990,310,531	990,310,531	0	100.00
平成22年度	1,117,624,000	1,110,881,843	1,110,881,843	0	100.00
比較	△ 114,853,000	△ 120,571,312	△ 120,571,312	0	

第16款 財産収入 (決算総額に対する比率0.27%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成23年度	28,295,000	45,035,266	45,035,266	0	100.00
平成22年度	61,266,000	61,206,514	61,206,514	0	100.00
比較	△ 32,971,000	△ 16,171,248	△ 16,171,248	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入2,414万円余、基金利子収入650万円余、土地売払収入1,217万円余で、当年度は前年度に比べ1,617万円余減少した。

第17款 寄附金 (決算総額に対する比率0.08%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成23年度	10,950,000	13,971,193	13,971,193	0	100.00
平成22年度	10,660,000	12,920,545	12,920,545	0	100.00
比較	290,000	1,050,648	1,050,648	0	

寄附金の主なものは、道路維持費寄附金525万円余、信州小諸ふるさと応援寄附金348万円余、森林(もり)の里親事業寄附金350万円等で、当年度は前年度に比べ105万円余増加した。

第18款 繰入金 (決算総額に対する比率1.28%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成23年度	216,583,000	216,583,938	216,583,938	0	100.00
平成22年度	149,282,000	149,281,081	149,281,081	0	100.00
比較	67,301,000	67,302,857	67,302,857	0	

繰入金の主なものは、減債基金繰入金1億1,383万円余、職員退職手当基金繰入金9,800万円、住民生活に光をそそぐ基金繰入金330万円等で、当年度は、前年度に比べ6,730万円余増加した。

第20款 諸収入 (決算総額に対する比率6.07%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
平成23年度	1,026,150,000	1,028,682,854	1,027,727,815	955,039	99.91
平成22年度	1,019,922,000	1,056,267,119	1,055,751,080	516,039	99.95
比較	6,228,000	△ 27,584,265	△ 28,023,265	439,000	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入8億円、労働者生活資金融資預託金元金収入5,000万円等で、当年度は前年度に比べ2,802万円余減少した。

第21款 市債 (決算総額に対する比率8.34%) (単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する 収入率
平成23年度	1,545,200,000	1,413,200,000	1,413,200,000	0	100.00
平成22年度	1,546,300,000	1,438,600,000	1,438,600,000	0	100.00
比較	3,091,500,000	2,851,800,000	2,851,800,000	0	

市債の主なものは、臨時財政対策債7億7,950万円、地方道路等整備事業債2億2,600万円、学校教育施設等整備事業債5,320万円等で、当年度は前年度に比べ28億5,180万円増加した。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額156億7,000万円に補正予算額9億2,900万円と繰越事業費繰越額3億7,855万円余を加え169億7,755万円余となり、前年度に比較して5,962万円余減少した。

(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対予算額の割合	
				平成23年度	平成22年度
予算現額	16,977,555	17,037,178	△ 59,623	—	—
支出済額	16,131,525	16,327,060	△ 195,535	95.02	95.83
翌年度明許 繰越額	463,477	378,555	84,922	2.73	2.22
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	382,553	331,563	50,990	2.25	1.95

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	236,590	1.47	175,760	1.08	60,830	134.61
2総務費	2,131,981	13.21	2,690,032	16.48	△ 558,051	79.25
3民生費	4,753,874	29.47	4,759,398	29.15	△ 5,524	99.88
4衛生費	1,485,992	9.21	1,437,588	8.80	48,404	103.37
5労働費	58,402	0.36	68,568	0.42	△ 10,166	85.17
6農林水産業 費	840,598	5.21	775,916	4.75	64,682	108.34
7商工費	1,046,593	6.49	1,059,815	6.49	△ 13,222	98.75
8土木費	2,127,229	13.19	1,953,663	11.97	173,566	108.88
9消防費	464,145	2.88	473,838	2.90	△ 9,693	97.95
10教育費	1,296,588	8.04	1,315,800	8.06	△ 19,212	98.54
11災害復旧 費	4,892	0.03	26,826	0.16	△ 21,934	18.24
12公債費	1,658,327	10.28	1,558,900	9.55	99,427	106.38
13諸支出金	26,314	0.16	30,956	0.19	△ 4,642	85.00
合計	16,131,525	100.00	16,327,060	100.00	△ 195,535	98.80

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか13会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入107億1,823万円余、歳出101億5,972万円余で、予算に対する収入率は98.93%、歳出執行率は93.77%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で6億28万円余、歳出で3億3,739万円余それぞれ増加した。特別会計決算状況は、次のとおりである。

平成23年度特別会計決算状況 (単位：千円・%)

会計	予算現額	歳入		歳出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	247	248	100.40	233	94.33	15
国民健康保険事業	4,481,311	4,493,076	100.26	4,441,621	99.11	51,455
後期高齢者医療	349,418	346,214	99.08	342,010	97.88	4,204
介護保険事業	3,449,557	3,359,176	97.38	3,263,626	94.61	95,550
奨学資金	3,563	2,781	78.05	2,781	78.05	0
住宅新築資金等貸付事業	40,512	40,515	100.01	35,549	87.75	4,966
公共下水道事業	2,110,696	2,075,162	98.32	1,685,989	79.88	389,173
農業集落排水事業	266,299	267,904	100.60	261,402	98.16	6,502
小諸公園事業	123,924	123,927	100.00	123,785	99.89	142
高峰財産区	2,892	2,941	101.69	124	4.29	2,817
御牧ヶ原財産区	3,442	3,497	101.60	2,281	66.27	1,216
古牧財産区	2,192	2,219	101.23	259	11.82	1,960
小諸市滋野財産区	366	373	101.91	32	8.74	341
乗瀬地区市有地管理事業	195	200	102.56	29	14.87	171
合 計	10,834,614	10,718,233	98.93	10,159,721	93.77	558,512
前年度	10,222,295	10,117,948	98.98	9,822,325	96.09	295,623
増減額	612,319	600,285	—	337,396	—	262,889

2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	247,000	247,622	232,878	14,744	14,744
平成22年度	254,000	254,270	204,648	49,622	49,622
前年度比較	△ 7,000	△ 6,648	28,230	△ 34,878	△ 34,878

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	4,481,311,000	4,493,075,762	4,441,621,216	51,454,546	51,454,546
平成22年度	4,279,858,000	4,292,173,461	4,171,147,168	121,026,293	121,026,293
前年度比較	201,453,000	200,902,301	270,474,048	△ 69,571,747	△ 69,571,747

収入済額は44億9,307万円余、支出済額は44億4,162万円余で、前年度に比べそれぞれ増加した。

差引額5,145万円余は、翌年度に繰越した。

保険税収入は9億4,957万円余で、前年度に比べ1,379万円余増加し、収納率は83.17%で前年度に比べ3.01%上回った。

不納欠損額は2,391万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

収入未済額は1億6,825万円余で、前年度より617万円余減少した。

歳出決算額は44億4,162万円余で、前年度に比べ2億7,047万円余、6.48%増加した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）7,284世帯、被保険者数（年間平均）13,095人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	13,095	13,108	△ 13	99.90
	平均加入世帯	7,284	7,213	71	100.98
収入状況	国民健康保険税	949,574,614	935,781,460	13,793,154	101.47
	国庫支出金	1,302,220,959	1,267,540,721	34,680,238	102.74
	療養給付費等交付金	358,410,346	277,167,702	81,242,644	129.31
	前期高齢者交付金	849,772,188	770,745,131	79,027,057	110.25
	県支出金	185,717,201	181,243,596	4,473,605	102.47
	共同事業交付金	512,439,059	478,370,050	34,069,009	107.12
	繰入金	203,029,549	221,444,623	△ 18,415,074	91.68
	繰越金等其他収入	131,911,846	159,880,178	△ 27,968,332	82.51
	計	4,493,075,762	4,292,173,461	200,902,301	104.68
支出状況	総務費	19,413,050	26,725,479	△ 7,312,429	72.64
	保険給付費	3,026,654,950	2,873,311,504	153,343,446	105.34
	後期高齢者支援金等	584,647,156	534,554,068	50,093,088	109.37
	前期高齢者納付金等	1,732,061	924,620	807,441	187.33
	老人保健拠出金	36,275	3,720,317	△ 3,684,042	0.98
	介護納付金	264,939,251	235,945,120	28,994,131	112.29
	共同事業拠出金	448,271,512	452,888,112	△ 4,616,600	98.98
	保健事業費	36,109,172	32,023,660	4,085,512	112.76
	その他支出	59,817,789	11,054,288	48,763,501	541.13
計	4,441,621,216	4,171,147,168	270,474,048	106.48	

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	349,418,000	346,214,022	342,010,230	4,203,792	4,203,792
平成22年度	348,479,000	344,551,764	340,255,268	4,296,496	4,296,496
前年度比較	939,000	1,662,258	1,754,962	△ 92,704	△ 92,704

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は3億4,621万円余で、主なものは、保険料2億4,959万円余、一般会計繰入金9,212万円余であり、支出済額は3億4,201万円余で、主なものは、広域連合納付金3億3,755万円余である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	3,449,557,000	3,359,176,009	3,263,626,084	95,549,925	95,549,925
平成22年度	3,278,484,000	3,279,670,013	3,162,945,620	116,724,393	116,724,393
前年度比較	171,073,000	79,505,996	100,680,464	△ 21,174,468	△ 21,174,468

収入済額は33億5,917万円余、支出済額は32億6,362万円余で、前年度に比べ増加した。

差引額9,554万円余は翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億6,890万円余、国庫支出金7億7,463万円余、支基金交付金9億3,624万円余、県支出金4億7,580万円余、一般会計繰入金4億7,840万円余等である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、42万円余である。欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、2,530万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費30億8,771万円余であり、高齢化率の上昇によって増加傾向にある。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請件数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成19年度	45,097	10,774	23.89	2,156	1,788
平成20年度	44,784	11,013	24.59	2,088	1,819
平成21年度	44,469	11,209	25.21	2,174	1,785
平成22年度	44,248	11,213	25.34	2,331	1,785
平成23年度	44,087	11,426	25.92	2,132	1,814

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		平成23年度	前年比	平成22年度	21年度	20年度
介護サービス等諸費	件数	41,598	102.94	40,409	39,473	39,384
	給付額	2,787,588	104.74	2,661,524	2,563,662	2,439,100
介護予防サービス等諸費	件数	7,502	87.60	8,564	9,181	9,236
	給付額	124,032	84.50	146,776	161,810	158,016
審査支払手数料	件数	48,795	100.66	48,475	48,089	47,629
	給付額	2,928	92.92	3,151	3,607	4,048
高額介護サービス費	件数	5,742	111.09	5,169	5,052	4,890
	給付額	56,269	105.35	53,409	48,740	45,475
高額医療合算介護サービス等費	件数	263	90.38	291	156	—
	給付額	6,777	83.64	8,103	4,671	—
特定入所者介護サービス等費	件数	4,302	103.29	4,165	3,848	4,454
	給付額	110,120	101.95	108,010	104,631	103,156
合 計	件数	108,202	101.05	107,073	105,799	105,593
	給付額	3,087,714	103.58	2,980,973	2,887,121	2,749,795

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	3,563,000	2,781,319	2,781,319	0	0
平成22年度	2,931,000	2,781,058	2,781,058	0	0
前年度比較	632,000	261	261	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で278万円余である。

貸付件数は8名、276万円、奨学資金貸付金収入は5名分33万円であった。

7 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	40,512,000	40,514,308	35,548,604	4,965,704	4,965,704
平成22年度	49,544,000	49,545,170	49,540,484	4,686	4,686
前年度比較	△ 9,032,000	△ 9,030,862	△ 13,991,880	4,961,018	4,961,018

収入済額は4,051万円余、支出済額は3,554万円余で、差引496万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金191万円余、諸収入では貸付金元利収入3,675万円余である。

貸付金元利収入の収納率は5.17%、前年度比1.45%増となり、収入未済額は6億7,367万円余で前年度より2,048万円余減少した。

歳出の主なものは、公債費の2,709万円余である。

未収金は、貸付金元利償還金であり、回収・整理に努められたい。

8 小諸市公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	2,110,696,000	2,075,161,368	1,685,988,680	389,172,688	389,172,688
平成22年度	1,745,714,000	1,730,734,251	1,693,330,322	37,403,929	31,344,929
前年度比較	364,982,000	344,427,117	△ 7,341,642	351,768,759	357,827,759

(平成22年度は翌年度への繰越財源6,059,000円)

収入済額は20億7,516万円余、支出済額は16億8,598万円余で、差引残額3億8,917万円余は、下水道事業について公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

歳入の主なものは下水道使用料4億285万円余、国庫補助金1億3,865万円、一般会計繰入金7億2,000万円、市債3億4,270万円である。

歳出では、公共下水道建設費3億2,898万円余、施設管理費1億9,090万円余、特定環境保全公共下水道費4,489万円余、公債費10億5,407万円余等である。公債費は、前年度に比較して1,102万円余増加した。

下水道管の布設延長は、公共下水道175.0km、特定環境保全公共下水道41.8kmに達し、下水道整備面積は、公共下水道820.5ha、特定環境保全公共下水道147.9haとなり、普及率は、公共下水道53.0%、特定環境保全公共下水道11.3%に達した。水洗化率は、公共下水道87.6%、特定環境保全公共下水道78.1%となっている。

分担金及び負担金の不納欠損額は4,377万円余である。欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は2,960万円余である。

下水道使用料未収金は5,271万円余で、公営企業化に伴い従来の出納整理期間がない打ち切り決算のため、前年度に比べ3,311万円余増加した。

9 小諸市農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	266,299,000	267,903,737	261,401,777	6,501,960	6,501,960
平成22年度	272,095,000	273,204,898	265,954,810	7,250,088	7,250,088
前年度比較	△ 5,796,000	△ 5,301,161	△ 4,553,033	△ 748,128	△ 748,128

収入済額は2億6,790万円余、支出済額は2億6,140万円余で、差引650万円余を翌年度に繰越した。歳入の主なものは、下水道使用料9,650万円余、一般会計繰入金1億5,129万円余である。

歳出の主なものは、施設管理費8,606万円余、公債費1億3,779万円余である。

下水道管の布設延長は87km、水洗化戸数は2,366戸、整備面積は376.4 haであり、普及率は21.2%、水洗化率は77.6%である。

10 小諸公園事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	123,924,000	123,926,865	123,785,317	141,548	141,548
平成22年度	128,682,000	128,684,502	127,499,908	1,184,594	1,184,594
前年度比較	△ 4,758,000	△ 4,757,637	△ 3,714,591	△ 1,043,046	△ 1,043,046

収入済額は1億2,868万円余、支出済額は1億2,749万円余で、差引14万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億1,120万円余で、前年度に比べ645万円余減少した。

一般会計からの繰入金は870万円であった。

歳出のうち、土地借上料は、当年度1,500万円、前年度と同額である。

11 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	2,892,000	2,940,500	123,660	2,816,840	2,816,840
平成22年度	2,873,000	2,893,301	118,270	2,775,031	2,775,031
前年度比較	19,000	47,199	5,390	41,809	41,809

12 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	3,442,000	3,496,413	2,280,690	1,215,723	1,215,723
平成22年度	2,715,000	2,805,439	397,860	2,407,579	2,407,579
前年度比較	727,000	690,974	1,882,830	△ 1,191,856	△ 1,191,856

13 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	2,192,000	2,219,532	259,325	1,960,207	1,960,207
平成22年度	2,315,000	2,309,162	307,795	2,001,367	2,001,367
前年度比較	△ 123,000	△ 89,630	△ 48,470	△ 41,160	△ 41,160

14 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	366,000	372,730	31,560	341,170	341,170
平成22年度	346,000	341,879	37,380	304,499	304,499
前年度比較	20,000	30,851	△ 5,820	36,671	36,671

15 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成23年度	195,000	200,455	29,011	171,444	171,444
平成22年度	230,000	224,895	30,230	194,665	194,665
前年度比較	△ 35,000	△ 24,440	△ 1,219	△ 23,221	△ 23,221

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位:千円)

会計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質 収支額 (C-D)	実質収支 額のうち 地方自治 法第233条 の2の規定 による基 金繰入金
一般会計	16,943,099	16,131,525	811,574	205,772	605,802	320,000
特別会計	10,718,231	10,159,721	558,510	0	558,510	0
小諸市等公平委員 会	248	233	15	0	15	0
国民健康保険事業	4,493,076	4,441,621	51,455	0	51,455	0
後期高齢者医療	346,214	342,010	4,204	0	4,204	0
介護保険事業	3,359,176	3,263,626	95,550	0	95,550	0
奨学資金	2,781	2,781	0	0	0	0
住宅新築資金等貸 付事業	40,514	35,549	4,965	0	4,965	0
公共下水道事業	2,075,161	1,685,989	389,172	0	389,172	0
農業集落排水事業	267,904	261,402	6,502	0	6,502	0
小諸公園事業	123,927	123,785	142	0	142	0
高峰財産区	2,941	124	2,817	0	2,817	0
御牧ヶ原財産区	3,496	2,281	1,215	0	1,215	0
古牧財産区	2,220	259	1,961	0	1,961	0
小諸市滋野財産区	373	32	341	0	341	0
乗瀬地区市有地管 理事業	200	29	171	0	171	0
合 計	27,661,330	26,291,246	1,370,084	205,772	1,164,312	320,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され、正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	2,031,733.04	5,176.81	2,036,909.85
行政財産		1,756,351.25	7,288.43	1,763,639.68
普通財産		275,381.79	△ 2,111.62	273,270.17
(2) 建物 (延面積)	m ²	215,020.90	△ 21,215.68	193,805.22
行政財産		189,965.61	△ 304.11	189,661.50
普通財産		25,055.29	△ 20,911.57	4,143.72
(3) 山林				
面積	m ²	615,694.00	0.00	615,694.00
立木の推定蓄積量	m ³	20,820	△ 9,693	11,127.00
(4) 出資による権利		142,815	△ 2,500	140,315.00
2 重要物品				
(1) 自動車	台	156	3	159
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	1,617	△ 22	1,595
3 債権	千円			
(1) 奨学資金貸付金		8,640	1,170	9,810
(2) 住宅新築資金等貸付金		648,953	△ 30,439	618,514
4 基金	千円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		1,477,520	680,600	2,158,120
(2) 小諸市職員退職手当基金		409,779	△ 98,000	311,779
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,340	5	12,345
(4) 小諸市減債基金		1,802,094	△ 113,335	1,688,759
(5) 学校建設準備基金		220,889	137	221,026
(6) 小諸市地域振興基金		2,623,899	22,408	2,646,307
(7) 小諸市地域福祉基金		493,660	250	493,910
(8) 小諸市庁舎建設準備基金		2,187,258	792	2,188,050
(9) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,901	1	2,902
(10) 小諸市立藤村記念館基金		2,765	1	2,766
(11) 小諸市立小山敬三美術館基金		46,991	△ 1,437	45,554
(12) 小諸市住民生活に光をそそぐ基金		6,600	△ 3,300	3,300
(13) 小諸市国民健康保険支払準備基金		499,525	203	499,728
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		44,173	18	44,191
(15) 小諸市介護従事者処遇改善臨時特例基金		7,463	△ 7,463	0
(16) 小諸都市計画下水道事業調整基金		341,186	△ 341,186	0
(17) 小諸市農業集落排水事業施設基金		102,808	9,962	112,770
(18) 小諸公園施設整備基金		51	0	51
(19) 小諸公園減債基金		24	0	24
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		601,756	0	601,756
(2) 義務教育入学資金貸付基金		400	0	400
(3) 小諸市高額医療費つなぎ資金貸付基金		3,000	0	3,000
(4) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158	0	11,158
(5) 小諸市大津秀子奨学基金		97,813	△ 2,060	95,753

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度は道路事業用地として406.49㎡を1,402万円余で購入、消防庫用地及び代替地として861.776㎡を2,778万円余で売却・処分したため、現金が増加し土地分は減少した。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
現 金	237,919	13,760	251,679
土地分	363,837	△ 13,760	350,077
合計	601,756	0	601,756

2 義務教育入学資金貸付基金

市内小、中学校に入学する児童、生徒を持つ世帯のうち、特に入学に必要な物品購入の支払に困窮する者に貸付を行なうもので、当年度中の対象者はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数(件)	0	0	0	0
貸付額(千円)	0	0	0	0
現金(千円)	400	0	0	400

3 高額医療費つなぎ資金貸付基金

当基金は、高額医療費の支払いが困難である世帯に対し、つなぎ資金の貸付けを行うもので、当年度中の利用はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数(件)	0	0	0	0
貸付額(千円)	0	0	0	0
現金(千円)	3,000	0	0	3,000

4 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、当年度は、1頭を貸付け、5頭を回収し、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	9	1	5	5
肉用雌牛(千円)	5,439	746	3,145	3,040
現金(千円)	5,719	3,145	746	8,118
合計(千円)	11,158	3,891	3,891	11,158

5 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券	69,809	0	69,809
現 金	28,004	△ 2,060	25,944
合計	97,813	△ 2,060	95,753

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額276億6,132万円余で前年度に比べ、1.96%増加し、歳出決算額は262億9,124万円余で前年度に比べ0.54%増加した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入169億4,309万円余、歳出161億3,152万円余で前年度に比べ、歳入は0.40%減少、歳出は1.20%減少した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は8億1,157万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も6億580万円余の黒字であり、健全財政の堅持に努められている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率は、前年度に比べ0.13%向上した。下水道使用料等、使用料等の未収金についても同様であり、収納対策の効果が認められる。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.561から当年度0.532と0.029低下した。経常収支比率は、当年度86.9%で前年度に比べ3.0%上昇し、経常一般財源等比率は、前年度の93.4%から当年度95.9%と2.5%上昇した。公債費比率は、当年度は9.5%で前年度に比べ0.4%低下した。全体として依然良好な数値を保っていると判断される。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が43.32%、依存財源の割合が56.68%で、自主財源の割合は前年度より1.30%上昇した。

歳出では義務的経費が前年度に比べ4億4,480万円余増加し、投資的経費は8,743万円余増加した。その他の行政経費にあっては、補助費が2億1,072万円余減少し、積立金が5億6,899万円余減少した。歳出総額は前年度に比べ1億9,553万円余増加した。

基金の年度末残高は、103億9,113万円余で前年度に比べ4億8,812万円余増加した。

当年度中の主な取り崩しは、職員退職手当基金9,800万円、減債基金1億1,383万円余、小山敬三美術館基金145万円余、住民生活に光をそそぐ基金330万円余で、主な積立は、財政調整基金6億7,900万円、地域振興基金2,031万円余等及び利子積立であり、今後の事業を見据えた積立に努力されている。また運用を目的とする基金についても設置目的に沿い適切に運用されている。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額44億9,307万円余、歳出決算額44億4,162万円余であり、決算額は増加している。

一人当たり医療費及び医療費総額は上昇傾向にあり、保険税収入が1.47%増加したものの、今後も厳しい財政状況が続くものと思われる。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額33億5,917万円余、歳出決算額32億6,362万円余であり、高齢化が進む中で介護保険サービス費等給付費の上昇が懸念される。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の償還未済額は6億7,367万円余であり、回収に当たっては、法的手段等も講じられておりますが更に努力されたい。

公共下水道事業特別会計の実質収支は3億8,917万円余であり、下水道事業について公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。また、合併浄化槽設置整備事業により本市の水洗化は進んでいるが、計画に従い整備を図られ今後も加入促進、普及率向上と受益者負担金、分担金、使用料の未収金回収に努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計繰入金削減の経営研究に努められたい。

今後においては、国内国外を問わず不安定な経済情勢が続き、雇用や景気に安定した回復の兆しが見えない中、収入の増加は見込めず、より一層厳しい財政状況が予測される一方で、ごみ焼却施設建設、市庁舎建設など、多くの投資が必要とされる事業の実施が急務である。

市政運営に当たっては、支出面では、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査した予算執行を、収入面では、公平かつ公正な観点に立った税の賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納など、効率的・効果的な収入確保対策を望むものである。また、昨年度制定した債権管理条例及び施行規則に基づき、適正な債権管理をされたい。

今後も、将来を見通した健全で効率的な財政運営の堅持に努められ、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した施策の展開により、市民満足度が一層向上することを期待する。